



リカードの分配論（百巻記念號 經濟學篇：經濟理論）

南方，寛一

(Citation)

国民經濟雜誌, 100(5):51-70

(Issue Date)

1959-11

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/80040736>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/80040736>



リカードの分配論

南 方 寛 一

前々号において述べたリカード分配論の基本的命題がいかにして彼の分配理論のうちにとり入れられているか、或いはそれをどのように特色づけているかが本号の主題である。そして最後に経済発展を規定する主要因が何であるとりカードが見ているかについて、分配論の要約を兼ねてのべてみよう。

一 地 代 論

リカードにあつては、地代は「土地の生産物のうち、土壤の本源的にして壊すことのできない諸力の使用の対価として地主に支払われる部分」である (p. 67)。或いはその部分の価値を指す場合もある。土地に投下された(資本又は)労働に対する報酬がしばしば地代という普通の用語のうちに含まれているが、労働による生産諸力は本源적ではない故にこの定義から除外されている。壊すことのできない力という意味は、如何なる生産物を栽培しようともいか様に耕作しようとも、残存する物理的・化学的諸力を指し、地表のみならず地上にある一切の自然力を含意している。土地の生産物であつてその生産力を助けるもの、自然生成物は、除去することができる故にここにいる生産力とはならない。

さてリカードによれば、かかる地代の発生 conditions は、生産物の需要増加に伴い、生産を拡張するに際して、(広義の)肥沃度の低下した土地が耕作にとり入れられる (extensive な拡張) か或いは、既耕地により多くの労働を投下する (intensive な拡張) かしても、収穫の逓減的な増加しかもたらないという事情、即ち品質の劣る土地の耕作或いは狭義の収穫逓減の事実とにあり、一方の条件が欠けても地代は発生しない。けだし狭義の収穫逓減の事実があるとしても肥沃地が必要に対して相対的に豊かにあれば、また肥沃地が稀少であつても、収穫が投下労働量に比例的に増加すれば、地代は発生しないであろうからである。これを要約すれば、地代発生 conditions は、前述の広義の (限界) 収穫逓減の法則の存在である。これ以外にリカードには地代発生原因はない。(従つていわゆる絶対地代の概念は彼の念頭にはなかつた。) 収穫の逓減しない生産要因に対して、収穫が逓減する生産要因は不完全なものであるといえよう (p. 75)。「人間が自らの額に汗してより多くの仕事をし、自然が果すところはますます小さくなつてゆく」(同) が故に地代が生ずるのである。

前述の生産構造観からすれば、土地に投下され粗生産物を生産するに要する直接間接労働はその賃銀を支払う資本即ち流動資本のみを伴つている。リカードが土地に投下されるものを労働、資本、資本と労働という如き一見混乱した用法を用いているが、右のように解すればこの用法は混乱ではなく、単なるいい換えに過ぎない。資本を投下することはそれを以て雇用された労働を投下することであり、これをいづれか一方又は二重に表現したものである。以下資本によつて雇用される労働を単に労働と呼ぶ。

さて、前述のように、各生産量に応じた最も不利な事情のもとにおける労働の生産物即ち労働の限界生産力は、一方において生産物の価値を決定すると同時に、他方では全生産物の地代と「賃銀プラス利潤」(いずれも生産物の量であら

わされる)への分割を決定する。粗生産物の生産函数 $O = F(N)$ において $F'(N)$ は労働の限界生産力、 $F' \cdot dN$ は労働の限界生産物である。 $dN=1$ とすれば $F'(N)$ は限界生産物と称される。この限界生産物は穀物で表わされた賃銀率 w_c と労働単位当りの利潤 p_c とに分割される。何ゆえに $F' = w_c + p_c$ であるか、また如何にして p_c と w_c に分かれたるかは後述する。

広義の収穫通減の法則(この場合には労働の限界生産力通減の形をとる)が N のすべての値について妥当する(即ち狭義の収穫通減の法則がすべての N に妥当し、最優良地から肥沃度の順に従つて耕作地が拡張される)ならば、 $F'' < 0$ となり、且つ、 $F' = F'N$ を超過する。 $F - F'N$ は粗生産物であらわされた地代 R_c である。労働一単位当りについては、 $\frac{F}{N} - F'$ 即ち平均生産力と限界生産力の差ということになる。この差、いふなれば正常利潤を含む生産費 ($F' = w_c + p_c$) 以上の余剰が地代となる理由は、賃銀率と利潤率の企業間の均等化、即ち労働者の高い賃銀率を求めている労働の移動を通じての賃銀率の均等化と、資本家のより高い利潤率を求めている資本の移動を通じての利潤率の均等化である。即ちより高い余剰を求めている農業者の土地を争う競争が(賃銀率の均等化を背後にもつ)結局余剰を土地使用の対価として地主に提供するという結果を招くことになる(pp. 71, 72)。

さて、この地代は、生産の条件に変化なしとして、雇用量の増加によつて如何に変化するであろうか。

$$\frac{dF'N}{dN} = F' + F''N$$

$$\frac{d(F' - F'N)}{dN} = -F''N \text{ であり } F'' < 0 \text{ である故に地代は増加する。}$$

この増加分は N と N の増加による F' の低下分との積に等しい。他方 ($w_c + p_c$) の変化は、雇用増加に伴う増加率 F' と F' の低下に伴う減少分との代数和である。従つて地代の増加は雇用の増加に伴う ($w_c + p_c$) の増加は別とすると、

F' の低下である ($w_0 + p_0$) の減少に一致し、また源泉はそのみにある。従つて地代はもと存在した ($w_0 + p_0$) の減少によつて増加される単なる移転に過ぎない。かくて地代は富の創造でもなく、また増加の原因でもない (p. 77)。富は増加しているが、それは労働の増加によるのであり、富の増加は、 $F'' \wedge 0$ を前提にして、地代の増加を伴う故に地代の増加は富の増加の一徴候ではある。

$F'' \wedge 0$ の前提のもとでは N の増加によつて $F' = (w_0 + p_0)$ は減少するが賃銀額 W_0 と利潤額 P_0 の和 $F'N$ は N の増加によつて $F' + F''N$ の変化をうける。これは $F' \left(1 + \frac{NF''}{F'}\right)$ であり、カッコ内の第二項は、労働の限界生産力の弾力性 e_1' である。 e_1' は $F'' \wedge 0$ をみとめれば負の値をとる。従つて $-e_1' \wedge 1$ ならば $F'N$ は減少する。限界生産力が労働の増加によつて急減すれば、 $W_0 + P_0$ は減少することもあるわけである。リカードはこの点までは考えていないようである。 $e_1' = 0$ ならば $F'N$ は N に比例して増加する。地代は増加せず、ただ $e_1' = 0$ が N のどの値で生じたかによつて地代の大小が決められるだけである。肥沃地が豊富にあるときには地代が生じないというのは、 $e_1' = 0$ が $N = 0$ の点からはじまるからであり、輸入が自由化されれば、 $F''_{n+1} = 0$ の点における F'_{n+1} にすべての F'_i が等しくなる $F(N)$ 上の点で $F'' = 0$ となり、以後地代は増加しない。

以上は、技術の変化を考慮に入れていない。技術の変化は生産函数をシフトさせることによつて、生産物価値に変化を与えるが、地代にも影響を及ぼす。この影響の仕方は技術変化の、従つて生産函数の変化の態様に依存する。リカードの例示 (pp. 80-83) は特殊の場合であつて、必ずしも技術変化は彼のいうような影響を地代に与えるものではない。彼の (1) 同一労働量で生産される生産物の量の増加の例は丁度限界生産力曲線を平行に上方にシフトさせるものであり、従つて生産量が不変であれば、地代は必ず減少することになる。しかし上方へのシフトが肥沃地または同じ土地にはじ

めに投下された労働の生産性を大いに高めるものであれば地代は増加することが可能である。また(2)同じ生産物を得るために必要な労働量がすべての土地に等しく減少するという例示によつて、かかる改良は地代に影響なしとするけれども、これは総生産曲線の左方へのシフトであるが、仮定によつて常に同量の生産物を生産する際の限界生産力は、投下全労働量に反比例するという特殊の場合であり、限界生産力の上昇が雇用量の減少よりも大「小」であるならば地代は減少「増加」する。

しかし、広義の収穫逓減の法則がいかなる技術水準においても存在し、新しい技術水準が持続するならば、地代は変化後一時は減少するとしても、生産量の増加につれて、増加するであらう。改良がたびたび行われても尚需要の増加につれて限界生産力の均衡水準の軌跡が逓減してゆくという最広義の収穫逓減の傾向をみとめる限り、地代は増減をくり返しつつも結局増加してゆくであらう。

マルサスはリカードと同様に収穫逓減の法則を根拠として地代を論ずるが、彼の解釈はリカードの解釈が技術変化を含めない場合のそれであるのに対して、技術変化を地代増加の主要な原因であるとする点において、リカードと根本的に異っている。即ちマルサスは W 、 P を一定に保つ如き技術変化を以て地代の増加を考える故に、 $w_0 + p_0$ の減少を伴わざる地代の増加をみとめるわけであり、かかる地代の増加は既に存した生産物の $W_0 + P_0$ からの移転とはいえないとするものである。そして賃銀利潤をけずることなく、従つて労働者資本家に報酬を与えたのちの余剰は神の摂理の賜物であると考ええる。

リカードとマルサスを統合して、技術変化を含みつつなお最広義の収穫逓減法則が存在している場合には、地代はあの値の労働の限界生産力即ち労働者及び資本家に酬いるに足る限界生産力の水準以上の余剰は富の創出であり、限界生

産力がそれ以下に低下したことによつて増加する地代は富の移転部分であるとみなしてよいのではなからうか。

製造業において収穫通減の法則が作用する場合には一種のレントが生ずるであろう。その決定の原理は土地地代と同様である。しかし、技術が急速に普及し資本の移動が自由であれば、かかるレントの発生は短期的なものに過ぎない。これが長期的理論たるリカード理論においてレントが問題とされなかつた理由であらう。

以上は生産物であらわした地代の理論であるが、価値地代は、右の地代に生産物価格を乗じて得られる。然るに価値は労働の限界生産力に逆比例的に変化し、従つて収穫通減の法則に従えば、生産量の増加とともに価値は騰貴する。同じ収穫通減の法則の作用は、生産物の増加と共に、生産物地代を増加する。かくて価値地代は、二重の意味において富人口の増加と共に増加してゆく。結果だけを示せば

$$\frac{dR}{dN} = -K \frac{F''F}{(F')^2} < 0 \quad \text{であり、これは}$$

$$\frac{d\pi}{dN} = \frac{d}{dN} \left(\frac{K}{F'} \right) = -K \frac{F''}{(F')^2} \quad (a)$$

$$\frac{d(F-F'N)}{dN} = -F''N \quad (b)$$

とをそれぞれ $(F-F'N)$ と $\frac{K}{F'}$ に加重して加えたものに等しい。(a) (b) とともに正值をとるので地代は二重の意味で増加することが知られる。

ところで地代を除いた賃銀率及び労働一単位当りの利潤については、生産物であらわせば $w_e + p_e = F'$ である。従つて収穫通減の法則の作用によつて減少する。然るに $w + p$ 即ち価値であらわした賃銀利潤の和は

$$\frac{K}{F'} (w_e + p_e) = \frac{K}{F'} F' = K \quad \text{であり雇用量如何にかかわらず一定であり、従つて } W + C \text{ 即ち価値であらわした賃銀額及}$$

び利潤額は N に比例する。

賃銀率と労働一単位当りの利潤とは M を分ち合い、価値的には労働の生み出す価値を分ち合うのである。ここに投下労働価値説が分配論において決定的に重要な役割を演ずる場が存在する。以下賃銀率の決定と、その変化、（これは利潤の決定とその変化を意味する）をみてみよう。

二 賃 銀 論

賃銀は、生産物のうち労働に対する報酬として労働者に支払われる部分またはその価値である。リカードは労働も、売買せられ数量を増減しうる財と同様に売買され、市場価格と自然価格をもつという (p. 93)。ここにいう価格も、価値不変の尺度であらわした価値である。以下労働の価格を賃銀率、賃銀総額を賃銀額という。

労働の自然賃銀率は、労働者をして、全体として生存しその種族を増減なく永続せしめうる賃銀率である (p. 93)。その内容即ち実質賃銀率は、労働者数を維持しうべき食糧・必需品・便益品から成っている。それら財の種類及び数量は絶対的に不変なものではなく、国と時代を異にするにつれて異り、風俗や習慣に依存した教育・立法等を通じて労働者の自覚と努力によつて豊富にしうる、歴史的なものである。単純に人間が生きるために必要なもののみではなく、技術水準維持のための教育費やその他習慣によつて必需品となつた物まで含まれており社会の進歩につれて豊富になる傾向をもつものである。リカードは、この実質賃銀率の内容に変化があればそれに応じて以下の議論を修正する必要は認めつつも、一応議論の簡單化のためこの内容を一定のものとしていうようである。リカードの自然賃銀率の内容は、彼自身の言にもかかわらず、主として「穀物」から成っていると解する者もあるようだが、それは承服できない。けだ

し、リカードは内容の品目として種々のものを挙げており、「穀物」を粗生産物と解しても、粗生産物以外のものが多く含まれており (pp. 104)、資本 (即ち賃銀資本) の増加が価値の低下を伴うという時 (p. 95)、それは製造品の価値の下落以外にはなく、また例示においても変化の当初には穀物を価値的には半分を占めるだけとしている (p. 103) からである。「穀物」は実質賃銀・実質賃銀率の内容の主要な品目であり大きい部分を占めているけれども、大部分が穀物であるということは出来ない (p. 306)。

このように自然賃銀率の内容 c_n が規定されると、自然賃銀率は、それらを自然価格で購入するに要する価格 $M_{c_n} = \frac{w}{c_n}$ となるであろう。従つて自然賃銀率は、 c_n を一定とすれば、財の価格騰落につれて (その w の中に占める割合に依じて) 変動するであろう (p. 296)。

市場賃銀率は、財の市場価格と同じ原理に従つて、即ち供給に対する需要の比率の自然的作用によつて決定され、実際に労働者に支払われる賃銀率である。そしてこれは、いかに自然賃銀率からはなれようと、常にそれに一致しようとする傾向をもっている (p. 94)。

この需要と供給の關係に二義ある。一産業に於ける需給關係と、全産業における需給關係である。前者の關係によつて、個々の産業の市場賃銀率が定められ、後者の關係によつて全産業のいわば平均的な市場賃銀率が決定される。この二つの需給關係の変化が異なる。前者は現存の労働量の産業間の移動を通じて変化し、すべて適応すれば平均的な市場賃銀率に一致する。これが賃銀率の均等化の意味と解されなければならない。後者需給關係は後述のように資本と人口の關係に依存するものであり、資本の蓄積に対する人口増加を通じて変動する。リカードが分配論において問題とする市場賃銀率はこの平均的市場賃銀率である。

リカードが自然賃銀率と呼んだのはこの平均市場賃銀率ではないかという疑問が生ずるであろうが、この見解は、リカード自身の定義及び需要供給にのみまかせれば、市場賃銀率は現人口を維持するに足るだけの賃銀率即ち自然賃銀率になるまで下るであろうとの説明 (p. 101)、市場賃銀率は不定の期間自然賃銀率よりも高い水準に止まりうるという叙述 (p. 95)、及び人口の増減を規定するのがこの市場賃銀率と自然賃銀率の関係であるとする解釈から、不当であると思われる。また、リカードの自然賃銀率は、需給によつて決定される市場賃銀率が一致しようとする傾向をもつ賃銀率である故、労働に対する平均的な需要と平均的な供給の動的に一致する賃銀率ではないかというマルサスの解釈も、同じ理由によつて否定されよう。

リカードの自然賃銀率は、彼の定義通り、労働者数従つて人口を維持するに足る賃銀率であつて、いふなれば実質的には前述の前提のもとでは static (むしろ stationary) な概念である。これに対し市場賃銀率は、労働の需給に依存する dynamic な概念である。後者が前者の一致する傾向をもつということ、後者が不定期間前者の上にあるということとは矛盾するものではない。第一の命題は、供給の側と需要の側の力による均衡が、人口を維持する以上の水準に市場賃銀率を保つことを示し、第二の命題は供給側の力だけの作用又は、需給の二力のうち供給側の力が長期的には強く作用することを示しているのである。

ここで、先ず労働の供給をみよう。労働の供給源は人口にあり、労働可能人口 (人口に正比例するとみられる) はすべて労働者として労働を供給すると前提されている (完全雇用の前提)。生産的労働と不生産的労働の区別はなされていない。召使・軍人・役人・芸人等不生産的労働の所得は第一次的所得からの派生的なものとみ、三階級への第一次的な所得分配の関係だけを問題としているからであろう。(租税による所得移転の効果は分析しているがここではこれを

問題としない)。従つて労働量は生産に雇用される労働量だけに限定している。

従つて、人口の増減は労働の供給を規定する。人口に関してはリカードはマルサスの人口論に敬意を表しており、それを承認している (p. 338)。生存資料に余裕があれば、他の制限なしとすれば、人口は増加するという命題を、人口増加率が実質的市場賃銀率 w_m と実質的自然賃銀率 w_n の差 $w_m - w_n$ に依存し、 $w_m > 0$ ならば人口は増加、 $w_m = 0$ ならば人口不変、 $w_m < 0$ ならば人口は減少、 $w_m < 0$ にして、値が大きいほど人口増加率は大となる (最も有利な場合には人口は二五年に倍になるというマルサスの見解をうけ入れており、そこに最高の限度がある) と解しているようである。自然賃銀率を人口維持の水準で定義したことは、人口法則の経済学体系内への導入、即ち人口を経済内的変数とするための手段であるとみられよう。或る意味ではマルサス自身よりも、彼の人口論に忠実なやり方とも解されるのである。

w_m が人口に依存し、人口は w_m に依存することになつて循環論に陥るような印象をうける。しかしこれは、時間要素の導入を考えれば問題でなくなる。時点 t の w_m が時点 $t+1$ の人口に影響を与え、その人口が時点 $t+1$ の w_m を決定するであろう。時差 1 は人口の賃銀率への適応に要する時間である。 $w_m < 0$ が直ちに人口増加をもたらすのではない。早婚の奨励等結婚の増加をみればかなり長くの時間を要する。しかしリカードは比較的短時間に人口増加を招来するものとみている (p. 289)。その理由は、①人口は常に増加しつつあり $w_m < 0$ が突然に起つたのでなければ、ある程度早く適応できる、② w_m の大小が出生率ではなく、成人に達する者の数に影響しているとみれば (Smith 流) w_m の増加は幼折を少くすることによつて、かなり早い人口の増加をもたらさうる。ということにあるようである。(この時間の長短が後述の stationary state への到達の遅速に影響するであろう。)

次に労働に対する需要の側の事情にうつらう。リカードは労働に対する需要を資本と結びつけており、資本の蓄積即

ち労働雇用手段の増加が労働需要を増加させる (pp. 98, 390 etc.)。この資本は一般には必ずしも流動資本即ち賃銀資本とは限らないが、前述のような生産構造観からすれば、資本はすべて流動資本であると解してよいようである。特に新に蓄積される資本は流動資本であることからみて然りといえよう。リカードは時には人口又は労働を養う基金 (pp. 78, 99, 292, 306 etc.) といひ流動資本と区別しているように見えるが、不生産的労働を除外していることから、収入の一部から来る不生産的労働雇用の基金は除いて考えられ、従つてこの基金は流動資本であるとみられる。(第三版機械論の章について之と異なる見解をとるが、それについては前述した。)

資本の増加を規定する事情は次項にゆづる。けだしそれは利潤率に依存するであらうからである。この資本からくる労働の需要と、人口からくる労働の供給が市場賃銀率の決定及び変化に如何に作用するかをみよう。ある時点に存在する資本 (基金) K_t の労働量 N_t に対する比がその時点の市場賃銀率 w_{mt} を決定する。 $w_{mt} = \frac{K_t}{N_t}$; $N_t = kM_t$ (M_t は時点 t における人口である。) 従つて w_{mt} の変化は K_t 及び N_t の変化に即ち現存資本の増加率と人口増加率との關係に依存する (pp. 98, 101)。今この率を $\dot{K}$, $\dot{M}$ とすれば $[\dot{M}_t = g(w_{mt} - w_n); K_t = h(r_t)]$

$$\begin{array}{ll} \dot{M} < \dot{K} & w_{mt} \downarrow \\ \dot{M} = \dot{K} & w_{mt} \rightarrow \\ \dot{M} > \dot{K} & w_{mt} \uparrow \end{array}$$

となる。変化の当初 $N_t = \text{const}$ であれば資本の増加は必ず w_{mt} の騰貴を来す (pp. 95-96)。資本が増加せず人口のみが増加すれば必ず w_{mt} の下落を招来する。然し、 K の変化及び M —— 従つて N —— の変化は w_n に作用する。 K の増加 [減少] がその価値の下落を伴えば w_n は減少し、価値の騰貴を伴えば w_n は増加する (pp. 95-96)。従つて人口に如

何なる反作用をもたらすかは π の変化即ち賃銀財の価格の変化を考えなければならない。 π が騰貴すれば、労働者の生活の改善の度合は低く「より悪化し」下落すれば大いに改善される「悪化の度合が減ぜられる」。長期的には賃銀財特に粗生産物の価格の騰貴があり、従つて π は騰貴する。従つて貨幣市場賃銀率の騰貴も π の騰貴分だけ相殺された力しか人口増加率に及ぼしえない。もし人口が π に依存するならば、上述の図式からいつて少くとも人口増加率に関する限り安定化的である。 π の増加「減少」は M を増加「減少」して、結局 $M = K$ に等しくすることになるからである。しかし π の長期的な騰貴は人口水準に関する限り定常化への傾向—— M を 0 に近づける——をもっているといわねばならない。資本に関しても安定化的作用をもっているが後述する。

三 利 潤 論

リカードにあつては価値論、地代論、賃銀論を述べたのちにおいては、利潤論は極めて簡単である。地代は労働の限界生産物以上の余剰であり、限界生産物は賃銀と利潤に分けられ、賃銀が決まれば利潤が決まる。価値的には $\pi + \mu$ が一定であり、 π が決まれば μ も自動的に決まる。このようにみれば、賃銀率 π の騰貴は必ず利潤 μ の減少を来たし、また利潤に変化を与える諸原因はすべて賃銀率の変化を通してでなければならぬ。利潤率については、もし資本が固定資本を含まず、流動資本のみから成るとすれば、賃銀率の騰貴は利潤を減ずるとともに資本を増加する故必然的に利潤率の低下を生ずる。また固定資本を含むとしてその価値が不変であれば同様の結果を生ずる。しかし、リカードは利潤率変化の原因を利潤の増減従つて賃銀率の下落騰貴と直接結びつけており、賃銀率の変化以外に利潤率に作用する原因なしとすることは固定資本の存在を無視していることを示す。けだし、さもなくば固定資本の価値の騰落は、それだ

けで利潤率を変化させるからである。

リカードは社会の進歩とともに自然賃銀率 w_n が騰貴し従つて、労働一単位当り利潤が減少し、その故に利潤率が低下の傾向をたどり、更に資本を構成する生産物の価値の増加——これは w_n の増加を意味する——によつて資本が増加する故利潤率の低下の傾向は一層強められることになるとみている。賃銀の騰貴の作用は農業のみならず、すべての産業に殆ど同時に波及するのである (p. 111)。ただし賃銀率が均等化する傾向があるからである。

リカードの例示等によれば、利潤率を規定するのは自然賃銀率 w_n である。しかし不定の期間にわたつて市場賃銀率 w_m が w_n の上に留まることが可能であり、その故に、利潤 π 又は利潤率は w_n ではなく w_m によつて規定されるとみることが必要であらう。 w_m が w_n を中心に変動しているのであれば、長期的平均的利潤算定に w_n を用いても差支えないが、そうでないからである。利潤率の窮極的な値の算定が目的でなく、社会の進歩につれて人口が増加してゆきつつある場合の利潤率の変化過程を見るのが目的であれば、 w_m をとる必要がある。また資本蓄積の源泉も w_m を基として算出される現実の利潤額にあるからである。従つて利潤及利潤率は次の式によつて計算される。

$$p_i = X - w_m \quad r_i = \frac{X - w_m}{w_m}$$

利潤率の低下と利潤額の低下とを混合してはならない。利潤額は $K_i r_i$ であるが利潤率は r_i であり $-\frac{dr}{dK} \cdot \frac{K}{r} > 1$ である場合、即ち K の増加率よりも r の低下率が大である場合にのみ利潤額が減少するであらう。これはリカードが明確に区別して例示しているところである (p. 123 以下)。

次に資本の増加率について考えよう。この資本蓄積の源泉が利潤のみにあるか、地代も含まれるかについては、リカードは明確にしていなが、少くとも主として利潤にありとみているように思われる。利潤は資本量 K_i と利潤率 r_i と

に依つて決まり、そのうちどれだけが資本化されるかは、蓄積に対する刺激としての r_t に依存する。但し r_t がある水準 r_1 まで低下すればそれは蓄積への刺激たることを止める（p. 120 以下）。かくして資本の増加率は $k_t = h(r_t - r)$ となる。 r_t を二種類考える。賃銀率をいずれにとるかによつて異なる。 r_{nt} をとれば簡単である。社会の進歩とともに w_{nt} は大となり r_{nt} は小となり k_t は小さくなる。小さくなる程度は人口の増加率と収穫逓減の度合に依存する。しかしこれは前述のように人口の増加をみとめない賃銀率 s_t をとつて一方資本の増加による人口の増加をみとめているという意味で矛盾を含んでいる。

r_{nt} をとれば r 一定として k_t は M_{t-1} と k_{t-1} との関係によつて決まる w_{nt-1} の水準とその変化に依存することになる。 k_t 大「小」となれば M_t 一定として w_{nt} は大「小」となりこれが k_{t+1} を押し下げる「上げる」力をもつ。かくして w_{nt} が M_t に与える作用と同様安定化的な作用をもっている。しかし長期的には w_{nt} の下限たる w_{nt} の増大によつて k_t は低下してゆく傾向をもっているといふべきであらう。

四 リカード理論の体系——要約——

I 静学的体系

以上のべてきたリカード理論を要約してみると次のようになるであらう。一応人口 N を独立変数とする。以下の記号におけるサフィックスは1は粗生産物生産部門、2は製造品生産部門を示す。各部門毎に生産物は合成されているみなしてある。

$$(1) \text{ 生産函数 } O_1 = F_1(N_1) \quad O_2 = F_2(N_2)$$

I							
(2)	価 格	$\pi_1 = \frac{X}{F_1'}$	$\pi_2 = \frac{X}{F_2'}$	(3)	地 代	$R = \pi_1(F_1 - F_1'N_1) + \pi_2(F_2 - F_2'N_2)$	
(4)	賃 銀 率	$w = \pi_1 c_1 + \pi_2 c_2$		(5)	利 潤	$P = N(X - w)$	
(6)	利 潤 率	$r = \frac{X - w}{w}$		(7)	需 給 均 等	$D_1 = f_1(M)$ $D_1 = O_1$	$D_2 = f_2(M)$ $D_2 = O_2$
(8)	雇 用 量	$N_1 + N_2 = N = kM$					

これをスティックと称する所以は、人口を独立変数とし、資本蓄積の効果をとり入れていないからである。リカードに於いて経済発展についての時間要素は主として人口増加と資本蓄積に関して入ってくるからである。

以上の体系において、未知数は $O_1, O_2; \pi_1, \pi_2; R; w; P; r, D_1, D_2; N_1, N_2, N$ の十三個であり、方程式は十四個ある。しかしいわゆるセイの法則によつて (Ch. XXI, p. 289 et seq.) $D_1 \parallel O_1$ が成立すれば当然 $D_2 \parallel O_2$ が成立する。またこの法則によつて、(7)式の成立する N が kM に等しくなる。かくして十三個の独立の方程式によつて十三個の未知数が決定される。

- (1) 需要は当然入つて来なければならないし、またリカードにおいては入つてきている。彼が富とか人口が必要とする生産量とかいう語でのべているが、一応人口に依存するものとした。
- (2) 利潤率 r は (賃銀) 資本を以て計上してある。
- (3) R のうち $\pi_1(F_1 - F_1'N_1)$ は、製造業部門に収穫通減の傾向があれば正值をとる。収穫不変を前提すれば消える。

	N_i の i	労働一単位 当		総 額								
				第 一 部 門			第 二 部 門			全 体		
		v	c	v	c	p	v	c	p	v	c	p
賃 銀	1	+	-*	+	?	?	+	-	-	+	?	?
	2	0	0	0	0	0	+	+	+	+	+	+
	$\left. \begin{matrix} b \\ d \end{matrix} \right\}$	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
利 潤	1	-*	-*	?	?	?	-	-	-	?	?	?
	2	0	0	0	0	0	+	+	+	+	+	+
	$\left. \begin{matrix} b \\ d \end{matrix} \right\}$	-	-	-	-	-	?	?	?	?	?	?
賃 銀 + 利 潤	1	0*	-*	+	?	?	0	-	-	+	?	?
	2	0	0	0	0	0	+	+	+	+	+	+
	$\left. \begin{matrix} b \\ d \end{matrix} \right\}$	0	0	0	0	0	+	+	+	+	+	+
地 代	1			+	+	?	0	0	0	+	+	?
	2			0	0	0	0	0	0	0	0	0
	$\left. \begin{matrix} b \\ d \end{matrix} \right\}$			0	0	0	+	+	?	+	+	?
		利 潤 率		π_1			π_2					
	1	-		+			0					
	2	0		0			0					
	$\left. \begin{matrix} b \\ d \end{matrix} \right\}$	-		0			-					

- (1) 総額は賃銀額 (wN_i , wN), 利潤額 (pN_i , pN) 等を意味する。
 (2) v は価値又は価格で, c は第一部門生産物であらわした賃銀率, 賃銀額等を示す。 p は賃銀額等を第一部門生産物の価値額で除したものである。
 (3) 1, 2, は N_i の変動した部門, 2 b 第二部門を収穫不変, 2 d は同収穫逓減を前提としたものである。
 (4) *を附したものは, リカードが言及しているものである。

(4) k は人口のうち労働可能人口の割合である。不生産労働即ち資本を以て雇用されることのない労働は除外してある。
 (5) X は一単位の労働の生み出す価格 $\left(\frac{K}{V_m}\right)$ である。
 いまこの体系の working をみてみよう。独立変数 M の変化は N_1N_2 を変化させるが, その変化即ち $\frac{dN_1}{dM} = \frac{dN_1}{dO_1} \cdot \frac{dO_1}{dM}$ であり, また $\frac{dN_1}{dM} + \frac{dN_2}{dM} = k$ である。以下の変化の分析は N_i の変化による各変数 (A) の変化 $\frac{dA}{dN_i}$ をみる。 $(M$ の変化による (A) の変化はその結果に $\frac{dN_i}{dM}$ を乗じて i について合計すればよい。) $\frac{d(A)}{dN_i}$ の値の正+負一正負不明は?で上の表によつて示す。変化の大小 (大ていのものは e_i の値、即ち限界生産力逓減の度合に依

存する)ではなくて、変化の方向(大ていのものは $\nearrow$ であることに依存する)が主として問題であるからである。

一言ふれておきたいことは、リカードが賃銀・利潤・地代の増減をいうのは、生産物のうちに占める割合の増減であるかの如くのべている(p. 49-50)。また全生産物の生産に投下された労働量のうち賃銀等に含まれる労働量の割合の増減は、上の生産物の割合に等しくなる。第一部門の欄の示すように、生産物中の割合の増減は、不明となる。

なお限界生産物中に占める労働一単位の賃銀・利潤の割合は、一方の増加が他方の減少を伴うことは前述した。

Ⅱ 動学的体系

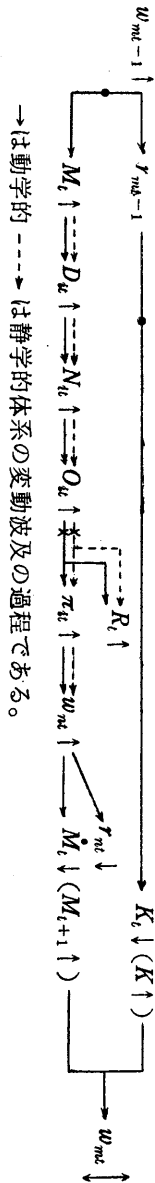
ここで動態的に、資本蓄積と人口増加を内在的変数としてとり入れよう。分配論における生産の構造のうちには時間即ち生産期間が入っていないが、同じ分配論の中により長い時間が経済発展の過程を示すために導入されている。これが導入される径路は資本蓄積と人口増加とである。この動学的要因をとり入れた体系を要約的に示すと次のようになるであろう。但しここでは技術の変化はないものとしてある。これはむしろ経済外的な要因だからである。

	(1)	生産函数	$O_u = F_1(N_u) \equiv F_u$	$O_z = F_2(N_z) \equiv F_z$
	(2)	価格	$\pi_u = \frac{X}{F_u'}$	$\pi_z = \frac{X}{F_z'}$
	(3)	地代 (レント)	$R_u = \pi_u(F_u - F_u'N_u) + \pi_z(F_z - F_z'N_z)$	
	(4)	賃銀率	$w_u = \pi_u c_1 + \pi_z c_2$	
		市場	$w_m = \frac{K_i}{M_i}$	
Ⅱ	(5)	利潤	$P_i = N_i(X - w_m)$	
		利潤率	$r_i = \frac{X - w_m}{w_m}$	

リカードの分配論(南方)

(8)	労働量と人口	$N_t = N_{1t} + N_{2t} = kMt; M_t = H(w_{mt-1} - w_{nt-1})$
(7)	需給均等	$D_{1t} = O_{1t} \quad D_{2t} = O_{2t}$
(6)	需要	$D_{1t} = f_1(M_t) \quad D_{2t} = f_2(M_t)$
	資本量	$K_t = G(r_{t-1} - \bar{r}) = \bar{G}(w_{mt-1}, \bar{r})$

この体系Ⅱが体系Ⅰと異なるところは、① ④の賃銀率が二つに別けられ、 w_{nt} は変らないが w_{mt} が導入されたこと、② 資本量 K_t が導入されたこと、③ 人口を規定する方程式が導入されたこと、④ 利潤率の算定が w_{mt} によつたことであらう。これらはすべて w_{mt} に関係している。人口の増加、資本の蓄積が市場賃銀率に大きく依存し、その人口及資本の増加率に及ぼす作用の時間的構造は、社会発展の時間的過程を、収穫通減の度合と相俟つて決定しているとみられるのである。この経済諸量間の関係を図解すれば次のようになる。 $0 \leq \dot{M}_{t-1} \leq \dot{K}_{t-1}$ を仮定して出発しよう。



動学的といつても→の過程においてのみ時間が介入するとみられる。その他の過程には時間が入るが短期的な適応が可能であるとみられるからである。収穫通減の度合は×印のところで作用するとみられる。

静学的の体系Ⅰは、資本がある一定値をとり、それに対応する人口、雇用量、生産量が存し、地代及び利潤が全部消費されるといふ条件のもとで、既ち資本或は人口をパラメーターにした定常状態を、比較静学的に分析したものであるの

に対して、動学的体系Ⅱは、資本、人口を経済内的変数とし、その増加とともに如何に経済諸量が変化してゆくかを見た動学的分析である。この分析において、Ⅱなる条件をみたしたときに、体系ⅠでⅡのもとでえられる定常状態に一致する諸量の値を得ることにならう。

経済発展の原動力としての資本蓄積と、経済規模を規定する資本量は、リカードに依れば窮極的には、収穫即ち労働の生産性に依存し、更にはその遞減の度合によつて規定される。彼によれば、生産物（前述のように消費財から成つてゐる）から資本家・地主の自己消費（その中には不生産的労働者の消費も含まれる）と、流動資本即ち生産的労働者の賃銀の前払を補填する部分とを差引いた残りは、新たな資本として蓄積される。この新しい資本は当然労働需要の増加分となり、市場賃銀率を引上げる。この市場賃銀率の騰貴は、人口の増加を生む。人口増加は、一方では市場賃銀率を引下げると同時に、他方自然賃銀率を引上げる。自然賃銀率の上昇には二種類が考えられる。(1)は人口増加に伴う耕境の拡張と収穫遞減の法則の作用による穀価の騰貴を通じての自然賃銀率の上昇（実物的自然賃銀率是不変）と、(2)生活習慣の変化による生活内容の豊富化（実物的自然賃銀率の増加）がこれである。後者は人口の抑制による実質賃銀の引上げを目的とするものであり、他方市場賃銀率の下落の傾向を緩和する。この後者についてはリカードは余り考えていない様である。ただし、その進歩は遅々たるものであるからであらう。リカードは(1)のみを見たが、その人口増加による市場賃銀率低下への傾向は、常に作用しておるとみて、利潤率の算定に當つては、自然賃銀率のみをもつてした。ここに前述の二つの体系の根本的な相違がある。而して、前者即ち自然賃銀率による利潤率は殆ど常に市場賃銀率による利潤率よりも高く、従つて蓄積の源泉並びに蓄積への刺激において相違を来たし、経済発展の過程は、実際よりも早く、定常状態における経済規模も大きく評価されるきらいがある。いずれにしても、リカード体系に於いては、人口増加の

賃銀率に及ぼす効果は単に收穫逓減の度合にのみ依存するが如く取扱われているとみなさなければならぬであろう。

さて、彼における收穫逓減の法則は、単に生産技術不変のもとにおける狭義のそれではなく、耕境の拡張及び技術の進歩を含めた最広義のそれである。もちろん技術の改良等は、收穫逓減の傾向を一時的に阻止し、長期的には逓減の度合を減じ、その故に資本蓄積に伴う賃銀率の騰貴利潤率の低下を緩和することによつて、定常状態における生産規模を大きくすると共に、それに到達するまでの経過時間を延長するであろう。同様の効果は、穀物の輸入制限の撤廃によつて生ぜしめられるであろう。ある限度まで——輸入の増加によつて外国における收穫逓減傾向の作用、或は交易条件の悪化をもたらすことが考えられるから——は、收穫逓減の作用を全然中止することも考えられる。この意味において輸入制限の撤廃が望ましいとリカードは考えるわけである。むしろ穀物条例改正に反対する論拠として出発した彼の経済学の体系化は、その主張を強力にするため、関連ある他の事象を無視して、收穫逓減の傾向の資本蓄積（ひいては社会発展）に対する阻止的な効果のみを表面に打出したともみられるであろう。

（神戸大学経済学部助教授）